



平成31年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年3月14日

上場会社名 株式会社 ジャストプランニング
コード番号 4287 URL <http://www.justweb.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 望

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏

TEL 03-3730-1041

定時株主総会開催予定日 平成31年4月25日 配当支払開始予定日 平成31年4月26日

有価証券報告書提出予定日 平成31年4月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期の連結業績(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期	2,254	5.7	284	33.5	297	29.9	147	47.6
30年1月期	2,390	2.4	427	1.1	424	0.1	281	2.3

(注) 包括利益 31年1月期 144百万円 (50.4%) 30年1月期 291百万円 (3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
31年1月期	11.64	11.53	4.7	8.6	12.6
30年1月期	22.25	22.12	9.4	12.4	17.9

(参考) 持分法投資損益 31年1月期 百万円 30年1月期 百万円

(注) 当社は、平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
31年1月期	3,403	3,136	92.0	246.38
30年1月期	3,503	3,180	88.9	245.96

(参考) 自己資本 31年1月期 3,130百万円 30年1月期 3,113百万円

(注) 当社は、平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年1月期	65	85	188	1,444
30年1月期	390	322	75	1,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
30年1月期		0.00		22.00	22.00	92	35.2	3.1
31年1月期		0.00		7.40	7.40	94	63.6	3.0
32年1月期(予想)		0.00		7.40	7.40			

(注) 当社は、平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成30年1月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成32年1月期の連結業績予想(平成31年2月1日～平成32年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,208	12.3	134	23.7	135	23.7	81	34.1	6.37
通期	2,452	8.8	204	28.2	205	31.0	114	22.8	8.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年1月期	12,706,338 株	30年1月期	4,219,346 株
期末自己株式数	246 株	30年1月期	株
期中平均株式数	12,684,370 株	30年1月期	12,657,691 株

(注)当社は、平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成31年1月期の個別業績(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期	1,075	3.3	284	21.7	287	20.4	203	18.6
30年1月期	1,041	2.0	363	2.9	361	1.8	249	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期	16.02	15.86
30年1月期	19.72	19.61

(注)当社は、平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期	3,248	3,123	96.0	245.38
30年1月期	3,116	3,005	96.2	236.86

(参考) 自己資本 31年1月期 3,117百万円 30年1月期 2,998百万円

(注)当社は、平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

2. 平成32年 1月期の個別業績予想(平成31年 2月 1日 ~ 平成32年 1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	607	14.3	150	8.4	104	7.8	8.18
通期	1,135	5.5	244	15.3	169	16.8	13.30

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、発生日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については決算短信 < 添付資料 > 4 ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。決算補足説明資料については31年3月25日以降、機関投資家アナリスト向けに作成した資料をHPに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済の不確実性は高く、米国新政権の政策動向やEU諸国の今後の政治動向、金融資本市場の変動等の影響により、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心にしたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。IT情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められております。

このような環境の中で、当社ではASP(Application Service Provider)によるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。

昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。

このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

当連結会計年度の売上高は、2,254,092千円（対前連結会計年度比5.7%減）となりました。ASP事業売上が893,671千円、システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が165,245千円、物流ソリューション事業の売上が964,205千円、太陽光発電所の運営事業である太陽光発電事業の売上は107,384千円、直営の外食店舗の運営事業であるその他事業の売上は123,585千円となりました。

一方、売上原価は、1,362,226千円（同4.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は、人員の増加、広告宣伝及び販売促進費用の増加に伴い、607,411千円（同13.9%増）となり、この結果、連結営業利益284,454千円（同33.5%減）、連結経常利益297,399千円（同29.9%減）となりました。また、貸付金に対する貸倒引当金繰入額68,113千円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、147,686千円（同47.6%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業

当社グループにおけるASP事業は外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、本格的には平成11年8月よりサービスを行っております。各外食店舗のPOSシステム・出退勤システム・食材発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベースへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用する事が出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

まかせてネットにおきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。これについては、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムを展開しております。

また、「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネットEX」、「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

「まかせてネットEX」では、マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しており、様々な環境において利用が可能となり、システムのカスタマイズ性を高めました。

「まかせてタッチ」では、従来の専用のハンディーターミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、お客様から受けた注文について、厨房のプリンタへの調理指示、お客様の会計、売上情報の管理等を行います。更に、リアルタイムでの店舗の売上・注文情報の確認を可能としました。

平成30年2月には、ASP事業内において新たに「Putmenu」というサービスを展開するため、プットメニュー株式会社を当社連結子会社として設立いたしました。「Putmenu」はIoTを活用したサービスで、スマートフォンアプリ「Putmenu」を使うことで商品の注文と決済をオンラインで実現し業務を効率化するサービスとなっております。

当連結会計年度におけるASP事業売上は、対面する外食事業における設備投資の停滞や既存店舗の統廃合により、実績稼働店舗数が当初予想を下回りました結果、ASP事業の売上は893,671千円（対前連結会計年度比0.2%減）、セグメント利益は625,310千円（同9.2%減）となりました。

システムソリューション事業

平成6年3月の設立以来、当社グループは外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業売上は、165,245千円（対前連結会計年度比59.2%増）、セグメント利益は34,569千円（同39.4%増）となりました。

物流ソリューション事業

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当連結会計年度における物流ソリューション事業の売上は、主要取引先の1社との取引が停止したこと等により、964,205千円（対前連結会計年度比17.3%減）、セグメント利益は102,231千円（同21.1%減）となりました。

太陽光発電事業

当社グループでは、平成27年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、平成28年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当連結会計年度における太陽光発電事業の売上は107,384千円(対前連結会計年度比0.7%増)、セグメント利益は30,824千円(同205.3%増)となりました。

その他事業

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当連結会計年度におけるその他事業の売上は、123,585千円（対前連結会計年度比4.1%増）、セグメント利益は98,929千円（同2.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して100,098千円減少し、3,403,674千円となりました。

流動資産の減少81,218千円の主な要因は、現金及び預金が208,681千円減少、その他流動資産が143,718千円減少、貸倒引当金が68,287千円増加、短期貸付金が303,313千円増加したこと等によるものです。

固定資産の減少18,880千円の要因は、機械装置が75,763千円減少、ソフトウェアが28,647千円増加、投資有価証券が9,454千円増加、その他投資その他の資産が10,388千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して56,150千円減少し、267,583千円となりました。

流動負債の減少56,308千円の主な要因は、買掛金が7,526千円減少し162,404千円になったこと、未払法人税等が38,754千円減少し48,025千円になったこと等によるものです。

固定負債の増加158千円の要因は、資産除去債務が158千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して43,948千円減少し、3,136,090千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加54,860千円、資本剰余金の減少42,030千円、非支配株主持分の減少59,191千円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は75.9%（前連結会計年度比0.2%減）、固定資産の構成比は24.1%（同0.2%増）、流動負債の構成比は7.7%（同1.3%減）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ208,681千円減少し、1,444,425千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は65,064千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益245,680千円、法人税等の支払額138,924千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は85,638千円となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出22,164千円、無形固定資産の取得による支出55,794千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は、188,106千円となりました。これは、主として配当金の支払による支出92,711千円、子会社株式の取得による支出106,164千円等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成29年1月期	平成30年1月期	平成31年1月期
自己資本比率(%)	87.6	88.9	92.0
時価ベースの自己資本比率(%)	91.9	130.9	230.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5,998.0	3,739.5	1,054.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

当社グループは、「外食産業に対する垂直展開」、「外食産業以外の異業種に対する水平展開」、「ASP事業以外の新規展開」の3つの事業展開を推進しております。「外食産業に対する垂直展開」は、外食業界向けにASPサービス「まかせてネット」を展開します。また、既に「まかせてネット」を導入している企業を対象に、新たな付加価値サービスプログラムの提供を加えて、ASP事業、ならびにシステムソリューション事業を拡大します。それに併せて、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション事業を拡大します。「外食産業以外の異業種に対する水平展開」は、ASPサービス「まかせてネット」がチェーン展開する企業にとって利便性の高い情報サービス機能を有しており、売上・勤怠サービスを中心に他業種への展開を進めます。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高2,452百万円、連結営業利益204百万円、連結経常利益205百万円、親会社株主に帰属する当期純利益114百万円を見込んでおります。

当社グループでは、経営資源の効率化と業務の合理化を図ってまいります。また、新業態へのASPシステムの展開を強化し、多様化するマーケットの要請に対して柔軟に対応できる体制を確立することにより、営業力・システム競争力の強化を図り、利益体質の一層の改善につなげてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当連結会計年度 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253,106	2,044,425
売掛金	241,815	280,646
商品	-	127
原材料	1,577	1,537
短期貸付金	-	303,313
繰延税金資産	7,958	5,195
その他	163,403	19,685
貸倒引当金	△1,853	△70,140
流動資産合計	2,666,008	2,584,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,240	43,654
機械及び装置(純額)	579,869	504,106
その他(純額)	23,522	24,593
有形固定資産合計	※1 643,632	※1 572,354
無形固定資産		
ソフトウェア	112,476	141,124
ソフトウェア仮勘定	-	3,715
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	112,901	145,264
投資その他の資産		
投資有価証券	16,452	25,906
繰延税金資産	29,093	29,398
その他	104,554	114,942
貸倒引当金	△68,869	△68,983
投資その他の資産合計	81,230	101,264
固定資産合計	837,764	818,883
資産合計	3,503,772	3,403,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当連結会計年度 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,931	162,404
未払法人税等	86,779	48,025
賞与引当金	2,003	2,300
その他	58,314	47,989
流動負債合計	317,027	260,719
固定負債		
資産除去債務	6,706	6,864
固定負債合計	6,706	6,864
負債合計	323,734	267,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,482	407,425
資本剰余金	260,215	218,184
利益剰余金	2,450,575	2,505,436
自己株式	-	△264
株主資本合計	3,113,274	3,130,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	△289
その他の包括利益累計額合計	123	△289
新株予約権	7,449	5,597
非支配株主持分	59,191	-
純資産合計	3,180,038	3,136,090
負債純資産合計	3,503,772	3,403,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
売上高	2,390,665	2,254,092
売上原価	1,429,911	1,362,226
売上総利益	960,753	891,866
販売費及び一般管理費	※1,※2 533,285	※1,※2 607,411
営業利益	427,467	284,454
営業外収益		
受取家賃	480	480
受取利息	65	4,780
受取配当金	376	440
未払配当金除斥益	1,936	—
保険解約返戻金	—	2,042
過年度消費税等	—	3,755
その他	1,126	1,546
営業外収益合計	3,985	13,045
営業外費用		
支払利息	104	61
消費税等追徴税額	1,614	—
雑損失	36	39
投資有価証券評価損	4,999	—
為替差損	212	—
営業外費用合計	6,968	101
経常利益	424,485	297,399
特別利益		
固定資産売却益	※3 497	※3 —
受取損害賠償金	—	※4 109,231
特別利益合計	497	109,231
特別損失		
特別調査費用	—	※5 92,836
貸倒引当金繰入額	—	※6 68,113
特別損失合計	—	160,950
税金等調整前当期純利益	424,982	245,680
法人税、住民税及び事業税	132,173	98,092
法人税等追徴税額	3,003	—
法人税等調整額	△165	2,901
法人税等合計	135,010	100,993
当期純利益	289,971	144,686
非支配株主に帰属する当期純利益	8,363	△3,000
親会社株主に帰属する当期純利益	281,608	147,686

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
当期純利益	289,971	144,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,418	△413
その他の包括利益合計	※1 1,418	※1 △413
包括利益	291,389	144,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,026	147,272
非支配株主に係る包括利益	8,363	△3,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	402,022	259,755	3,708,519	△1,463,630	2,906,666	△1,294	△1,294	7,621	50,828	2,963,821
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	460	460			921			△172		748
剰余金の配当			△75,921		△75,921					△75,921
親会社株主に帰属する当期純利益			281,608		281,608					281,608
自己株式の取得					-					-
自己株式の消却			△1,463,630	1,463,630	-					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,418	1,418		8,363	9,781
当期変動額合計	460	460	△1,257,943	1,463,630	206,608	1,418	1,418	△172	8,363	216,217
当期末残高	402,482	260,215	2,450,575	-	3,113,274	123	123	7,449	59,191	3,180,038

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	402,482	260,215	2,450,575	-	3,113,274	123	123	7,449	59,191	3,180,038
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	4,942	4,942			9,885					9,885
剰余金の配当			△92,825		△92,825					△92,825
親会社株主に帰属する当期純利益			147,686		147,686					147,686
自己株式の取得				△264	△264					△264
自己株式の消却					-					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△46,973			△46,973					△46,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△413	△413	△1,851	△59,191	△61,456
当期変動額合計	4,942	△42,030	54,861	△264	17,507	△413	△413	△1,851	△59,191	△43,948
当期末残高	407,425	218,184	2,505,436	△264	3,130,782	△289	△289	5,597	-	3,136,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	424,982	245,680
減価償却費	118,762	123,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,851	68,401
受取利息及び受取配当金	△441	△5,220
支払利息	104	61
受取損害賠償金	—	△109,231
特別調査費用	—	92,836
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,999	—
固定資産売却損益 (△は益)	△497	—
売上債権の増減額 (△は増加)	29,581	△38,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,322	△7,526
その他	△12,115	△43,569
小計	495,202	326,473
利息及び配当金の受取額	441	515
利息の支払額	△104	△61
法人税等の支払額	△110,148	△138,924
法人税等の還付額	5,042	—
代位弁済による支出	—	△30,102
特別調査費用の支払額	—	△92,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,434	65,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	800,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△18,765	△22,164
有形固定資産の売却による収入	550	—
無形固定資産の取得による支出	△101,186	△55,794
投資有価証券の取得による支出	—	△10,050
その他	△3,229	2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,631	△85,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△410,000	△200,000
配当金の支払額	△75,877	△92,711
自己株式の取得による支出	—	△264
新株予約権の行使による株式の発行による収入	748	8,033
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△106,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,129	△188,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,326	△208,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,433	1,653,106
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,653,106	*1 1,444,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社サクセスウェイ

株式会社JPパワー

プットメニュー株式会社

なお、当連結会計年度より、新規設立したプットメニュー株式会社を連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10-15年

構築物 10年

機械及び装置 17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るためであります。

2. 株式分割の割合及び時期：平成30年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加する株式数 普通株式 8,444,692株

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当連結会計年度 (平成31年1月31日)
	454,182千円	541,488千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
給与手当	142,722千円	163,280千円
役員報酬	83,468	68,618
旅費交通費	30,533	36,072
通信費	11,962	8,799
広告宣伝費	9,997	12,322
地代家賃	45,608	47,873
減価償却費	7,206	14,459

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
	30,021千円	33,890千円

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
車両運搬具	497千円	－千円

※4 受取損害賠償金

不正行為により発生した損害賠償金を当社元代表取締役鈴木崇宏に求償した金額を受取損害賠償金として計上しております。

※5 特別調査費用

当社元代表取締役鈴木崇宏による不正行為に関する調査委員会による調査費用及び過年度決算訂正に伴う監査報酬等を特別調査費用として計上しております。

※6 貸倒引当金繰入額

不正行為により発生した当社元代表取締役鈴木崇宏に対する求償債権を短期貸付金に計上しており、このうち回収不能見込み額を貸倒引当金として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,044千円	△596千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,044	△596
税効果額	△625	182
その他有価証券評価差額金	1,418	△413
その他の包括利益合計	1,418	△413

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,157,800	1,500	1,939,954	4,219,346

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。
普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,939,954	—	1,939,954	—

(注) 自己株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権 第4回 (注) 2, 3	普通株式	66,100	—	1,500	64,600	7,449
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			66,100	—	1,500	64,600	7,449

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2 スtock・オプションとしての新株予約権です。
3 平成24年新株予約権数の減少は、付与対象者の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	75,921	18	平成29年1月31日	平成29年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,825	22	平成30年1月31日	平成30年4月26日

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,219,346	8,486,992	—	12,706,338

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使、また平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	—	246	—	246

(注) 自己株式の発行済株式総数の増加は、単元未満株式の買取、また平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権 第4回 (注) 2, 3, 4	普通株式	64,600	97,000	16,100	145,500	5,597
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			64,600	97,000	16,100	145,500	5,597

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 ストック・オプションとしての新株予約権です。
 3 平成24年新株予約権数の増加は、平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものであります。
 4 平成24年新株予約権数の減少は、付与対象者の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月25日 定時株主総会	普通株式	92,825	22.0	平成30年1月31日	平成30年4月26日

(注) 平成30年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。平成30年4月25日の定時株主総会で決議された「1株当たり配当額(円)」につきましては、株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,025	7.4	平成31年1月31日	平成31年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
現金及び預金	2,253,106千円	2,044,425千円
預入期間3か月超の定期預金	△600,000	△600,000
計	1,653,106	1,444,425
現金及び現金同等物	1,653,106	1,444,425

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」、「物流ソリューション事業」及び「太陽光発電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション（コンサルティング・コーディネート）を行っております。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電所の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	895,318	103,783	1,166,264	106,613	2,271,979	118,685	2,390,665	—	2,390,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,190	—	22,878	—	65,069	—	65,069	△65,069	—
計	937,509	103,783	1,189,142	106,613	2,337,048	118,685	2,455,734	△65,069	2,390,665
セグメント利益	688,690	24,807	129,588	10,096	863,945	96,808	960,753	△533,285	427,467
セグメント資産	238,772	8,389	372,667	735,801	1,425,853	64,866	1,490,719	2,013,053	3,503,772
セグメント負債	—	8,230	175,362	841,928	1,025,521	3,634	1,029,155	△705,421	323,734
その他項目									
減価償却費	31,266	—	497	80,421	112,185	1,779	113,965	4,796	118,762
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	104,827	—	—	2,680	107,507	11,000	118,507	1,444	119,952

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△533,285千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,013,053千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△705,421千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成30年2月1日至平成31年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	893,671	165,245	964,205	107,384	2,130,507	123,585	2,254,092	—	2,254,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,389	—	21,765	—	42,155	—	42,155	△42,155	—
計	914,061	165,245	985,971	107,384	2,172,662	123,585	2,296,248	△42,155	2,254,092
セグメント利益	625,310	34,569	102,231	30,824	792,936	98,929	891,866	△607,411	284,454
セグメント資産	232,198	90,057	335,702	808,288	1,466,246	84,313	1,550,560	1,853,114	3,403,674
セグメント負債	7,225	29,472	128,849	937,263	1,102,812	766	1,103,578	△835,994	267,583
その他項目									
減価償却費	38,804	—	310	70,480	109,595	7,540	117,135	6,737	123,873
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	66,584	—	—	—	66,584	14,736	81,320	3,637	84,958

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△607,411千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,853,114千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント取引の調整が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△835,994千円には、主に各報告セグメントに配分していない全社負債及びセグメント取引の調整が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
1株当たり純資産額 245円96銭	1株当たり純資産額 246円38銭
1株当たり当期純利益 22円25銭	1株当たり当期純利益 11円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	281,608	147,686
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	281,608	147,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,657,691	12,684,370
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	71,302	125,154
普通株式増加数(株)	71,302	125,154

(注) 平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第24期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929,155	1,660,866
売掛金	115,472	167,797
商品	—	46
繰延税金資産	5,388	4,428
その他	13,254	105,586
貸倒引当金	△1,853	△2,027
流動資産合計	2,061,418	1,936,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,246	2,590
車両運搬具	263	87
工具、器具及び備品	19,890	13,039
有形固定資産合計	23,400	15,717
無形固定資産		
ソフトウェア	112,476	141,124
ソフトウェア仮勘定	—	3,715
電話加入権	398	398
無形固定資産合計	112,875	145,238
投資その他の資産		
投資有価証券	16,452	25,906
関係会社株式	31,000	144,164
長期貸付金	837,000	947,000
出資金	100	100
破産更生債権等	105	219
長期前払費用	216	1,124
繰延税金資産	7,107	7,412
敷金及び保証金	11,708	11,708
保険積立金	15,515	13,145
長期未収入金	3,306	3,306
貸倒引当金	△3,412	△3,525
投資その他の資産合計	919,099	1,150,561
固定資産合計	1,055,374	1,311,517
資産合計	3,116,793	3,248,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,230	36,698
未払金	9,048	17,696
未払費用	13,900	11,893
未払法人税等	61,540	39,129
未払消費税等	6,809	5,437
預り金	2,852	4,753
賞与引当金	2,003	2,300
その他	47	48
流動負債合計	104,432	117,957
固定負債		
資産除去債務	6,706	6,864
固定負債合計	6,706	6,864
負債合計	111,138	124,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,482	407,425
資本剰余金		
資本準備金	260,215	265,158
資本剰余金合計	260,215	265,158
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,335,383	2,445,766
利益剰余金合計	2,335,383	2,445,766
自己株式	—	△264
株主資本合計	2,998,082	3,118,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	△289
評価・換算差額等合計	123	△289
新株予約権	7,449	5,597
純資産合計	3,005,655	3,123,393
負債純資産合計	3,116,793	3,248,215

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
売上高	1,041,292	1,075,522
売上原価	327,794	417,785
売上総利益	713,497	657,737
販売費及び一般管理費	350,032	373,026
営業利益	363,465	284,711
営業外収益		
受取利息	1,059	72
受取配当金	376	440
未払配当金除斥益	1,936	—
保険解約返戻金	—	2,042
その他	104	789
営業外収益合計	3,476	3,344
営業外費用		
支払利息	104	61
投資有価証券評価損	4,999	—
為替差損	212	—
営業外費用合計	5,317	61
経常利益	361,624	287,993
特別利益		
固定資産売却益	497	—
受取損害賠償金	—	100,263
特別利益合計	497	100,263
特別損失		
特別調査費用	—	92,836
特別損失合計	—	92,836
税引前当期純利益	362,122	295,420
法人税、住民税及び事業税	112,722	91,374
法人税等調整額	△237	837
法人税等合計	112,484	92,212
当期純利益	249,637	203,208

(3) 株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	402,022	259,755	259,755	3,625,298	3,625,298	△1,463,630	2,823,445	△1,294	△1,294	7,621	2,829,772
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	460	460	460				921			△172	748
剰余金の配当				△75,921	△75,921		△75,921				△75,921
当期純利益				249,637	249,637		249,637				249,637
自己株式の取得							-				-
自己株式の消却				△1,463,630	△1,463,630	1,463,630	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								1,418	1,418	-	1,418
当期変動額合計	460	460	460	△1,289,914	△1,289,914	1,463,630	174,637	1,418	1,418	△172	175,882
当期末残高	402,482	260,215	260,215	2,335,383	2,335,383	-	2,998,082	123	123	7,449	3,005,655

当連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	402,482	260,215	260,215	2,335,383	2,335,383	-	2,998,082	123	123	7,449	3,005,655
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	4,942	4,942	4,942				9,885				9,885
剰余金の配当				△92,825	△92,825		△92,825				△92,825
当期純利益				203,208	203,208		203,208				203,208
自己株式の取得						△264	△264				△264
自己株式の消却							-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△413	△413	△1,851	△2,265
当期変動額合計	4,942	4,942	4,942	110,382	110,382	△264	120,003	△413	△413	△1,851	117,738
当期末残高	407,425	265,158	265,158	2,445,766	2,445,766	△264	3,118,086	△289	△289	5,597	3,123,393

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
ASP事業	893,671
システムソリューション事業	165,245
物流ソリューション事業	964,205
太陽光発電事業	107,384
その他事業	123,585
合計	2,254,092

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
ASP事業	893,671
システムソリューション事業	165,245
物流ソリューション事業	964,205
太陽光発電事業	107,384
その他事業	123,585
合計	2,254,092

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補(平成31年4月25日付予定)

取締役 酒井 敬 (現 お客様センター事業部部長)

社外取締役 下津 弘享 (現 株式会社アドテック 代表取締役社長)